

【ポスターセッション】

健全育成施策の動向**子どもの居場所問題への取り組み**

○ 秋草学園短期大学 氏名 秋山 展子 (会員番号006960)

キーワード：子ども 居場所 健全育成

1. 研究目的

近年、子どもたちが安心して遊べる場所が減少してきていると言われている。こうした子育て環境の悪化が少子化へ影響を与えていると考えられ、子どもの居場所対策に重点が置かれるようになってきた。さらに、経済的な事情や生活の多様化に伴い、放課後に保護者が家庭にいない子どもたちも増加している。2003（平成15）年3月に少子化対策推進関係閣僚会議で「次世代育成支援に関する当面の取り組み方針」がまとめられ、これに基づいて自治体・企業が一体となって進めていくための「次世代育成支援対策推進法」が成立した。これにより、自治体・一定の企業では行動計画策定が義務づけられた。

そして現在、全国の学童保育所数は22,096ヶ所、児童数は933,535人となり、初めて90万人を越え、施設数・入所数ともに過去最高となった。（全国学童保育連絡協議会調査2014年5月現在）共働き家庭の増加とともに放課後児童クラブの需要は年々増加してきており、保育所の待機児童問題同様に、小学校に入学した子どもの放課後の預け先が不足する状況が各自治体でみられた。そこで、政府は、「放課後児童クラブ」の定員枠を、約30万人分拡充する方針を固めた。そして、「子ども・子育て支援法」施行にともない、放課後児童クラブの量的・質的な拡充が必要とされ、今、国の制度の拡充・条件整備の改善が求められている。こうした放課後児童クラブを含めた子どもたちの居場所対策が、現在全国で始まってきたが、本研究は、先進的な取り組みを行っていると思われる自治体における子どもの居場所対策について注目し、その事例を通して取り組みを明らかにするとともに、これからの健全育成事業の可能性を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の視点および方法

本研究は、「平成24年 東京都人口動態統計年報」により東京都23区において合計特殊出生率が第一位であった江戸川区の子どもの居場所対策、及び児童館の活用方法について注目していく。居場所づくりについては、現在、各自治体において積極的な取り組みが始められている。本研究では、こうした各自治体の取り組みを調査し、先進モデルとなっている自治体の取り組みを観察調査・関係者への聞き取り調査から分析していく。

3. 倫理的配慮

調査対象者には、調査結果は研究のみに使用し、個人名および個人情報が特定されないこと、回答により不利益を被らないことの説明を口頭にて行い調査協力の承諾を得た。

4. 研究結果

江戸川区では「すくすくスクール」という事業が行われており、健全育成事業と学童保育事業の合体により平成15年度よりスタートした、従来の児童館と学童クラブを合わせた機能をもつ事業である。小学校の放課後の時間や学校休業日に、校庭・教室・体育館などの施設を利用して、児童が自由に活動可能である。現在は、区内73全小学校で実施されている。平成17年度の区内小学校すくすくスクール全校実施の開始時から筆者は、取材を続けており、本研究ではスタート時の様子と現在の様子を比較していった。すくすくスクールの利用者数は、スタート時は4200人だったが、現在は月平均で4500人程登録している。夏季休暇期間中は約500名ほど学童登録人数が増え、長期休暇に入ることで日中子どもを一人にしないために学童登録の需要が発生することを表している。学童登録数は、年々増加している。地域のサポーターも勤務しており、その他に地域ボランティアや中高生のボランティアも少数だが参加しており一緒に遊んだり、話をしたり、ゲーム、紙飛行機作りなどで数時間を過ごす。「自分が来ることで、小学生たちが喜んでくれる反応が嬉しい」とのことで、ボランティアをしばらく続けている人達もおり、地域の人間関係を豊かにする拠点となっているともいえる。最後に、保護者の反応は、すくすくスクール開始以前は、学童の施設が、学校に併設された別施設や、児童館内の一室にあり、学童登録の子として隔離されているような感があったそうだが、今は一般の利用者と同じ教室で、一緒に遊ぶことができるようになり、自分の就労のせいで子どもに寂しい思いをさせているのではと悩んでいた保護者も安心していうという。

5. 考察

全校実施から9年目を迎えて、安定してきたすくすくスクールに対する周囲の反応は、以下のようなものである。小学校教員の反応の中には、開始当初は学校外部との協力を難色を示す部分もあった。しかし、現在はすくすくスクールのほうが、学校よりも自然と保護者との交流が多くなり、そうした職員と情報交換をすることで、教員は子どもに対して視点を変えた指導ができることが大きな利点となっているという。他の自治体と比べても放課後児童クラブの待機児童問題もなくなり、一般利用の子どもの利用者数も東日本大震災後から増加した。災害時にすくすくスクールに居れば、保護者が子どもの居場所をすぐに確認できるため、需要が増えているのが現状である。現在、民間企業の学童クラブや保護者が設立した学童クラブなど様々な形態の学童クラブが始まっているが、建物や学校からの距離、職員の質や数、費用、利用時間の問題から多くの自治体が解決策を模索している。子どもと保護者にとって、一番望ましい放課後の居場所については、今後も検討していく必要があるが、江戸川区の例を見る限り、現時点では安心・安全が守られる学校は子ども達の居場所として十分な要件を満たしており、今後の他の自治体の待機児童問題解消の糸口となるモデルであるといえる。